

別記様式第1号の2の2の3 (第4条の2の8、第51条の16関係)

防火対象物
 防災管理対象物

管理権原者変更届出書

年 月 日

東広島市消防局長 (消防署長) 様

変更前の管理権原者 (1)

住所 _____

氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名) _____

電話番号 _____

該当の□印にレを付ける。
 ※同時 (防火・防災) に管理権
 原者を変更する場合は両方の
 □印にレを付ける

下記のとおり、
 防火対象物
 防災管理対象物

の管理権原者を変更したので届け出ます。

記

防火対象物 又は 防災管理対象物	所在地	(2)		
	名称	(3)		
	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	(4)		
	用途 ^{※1}	(5)	令別表第1 ^{※1}	(5) () 項
変更後の管理権原者	住所			
	氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名)			
	電話番号			
特例認定を受けた年月日	(6)	<input type="checkbox"/> 防火対象物	年 月 日	
		<input checked="" type="checkbox"/> 防災管理対象物	年 月 日	
変更年月日	(7)	年 月 日		
その他必要な事項	(8)			
受付欄 ^{※2}	経過欄 ^{※2}			

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 - ※1欄は、複数権原の場合にあつては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 - ※2欄は、記入しないこと。

【防災管理対象物管理権原者変更届出書記入要領】

(1) 変更前の管理権原者	当該防災管理対象物又は事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入する。（ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入する。）
(2) 所在地	当該防災管理対象物の所在地を記入する。
(3) 名称	当該防災管理対象物の名称を記入する。
(4) 複数権原の場合に管理権原の属する部分の名称	当該防災管理対象物全体について管理権原が分かれている場合は、届出者の事業所等の名称を記入する。
(5) 用途 令別表第1	<p>当該防災管理対象物又は事業所の用途を、政令別表第1に掲げる用途区分により「映画館(1)項イ」、「飲食店(3)項ロ」、「複合用途(16)項イ」の要領で記入する。</p> <p>※建物の共有部分については建物全体の用途を記入する。</p> <p>なお、当該防災管理対象物全体について管理権原が分かれていない場合は、防災管理対象物全体の用途を記入し、管理権原が分かれている場合は、管理権原の属する部分の用途を記入する。</p>
(6) 特例認定を受けた年月日	「認定通知書」に記載されている、認定の効力が生じる日を記入する。
(7) 変更年月日	管理権原者が変更となる年月日を記入する。
(8) その他必要な事項	管理権原者が変更となった理由等を簡記する。（「店舗の移転」等）